

平成19・20年度 鳥取市政懇話会 「人口が増加していく住み良いまちづくり」部会 提案まとめ

豊かな自然環境・新鮮で豊富な食材、防災・防犯面等の充実による安全安心・充実した医療福祉・物価安など、鳥取は総合的に住みやすいまちです。

地方の人口減少が進む中、本部会では、本市が市民にとってより一層住み良いまちとなり、さらには人口増加につながるよう、課題や今後のあり方等について議論を行いましたので、そのまとめとして次の項目について提案します。

社会動態	自然動態
<p>定住促進にあたっては、お試し定住体験事業（H19.6～）、UJIターン住宅支援事業（H19.4～）、ふるさと就農舎（H19.4～）など、様々な施策が実施され、成果を上げている。定住促進策を進める上で、雇用の場をいかに提供できるかが鍵となってくる。特に若者などは、いったん県外に就職してからのUターン促進も雇用の場の存在が必要条件となる。</p> <p>また、お年寄りなどが住みなれた地域に住み続けるために、一部では福祉有償運送などの制度が実施されているが、さらなる必要な環境整備にも力を入れられたい。</p>	<p>総合的に鳥取市は医療環境が整っており（鳥取県の人口1,000人当たりの医師数が2.6人、全国第6位 平成18年度厚生労働省医師・看護師・薬剤師調査の概況より改変）、育児環境についても待機児童ゼロ・学童保育の普及など、子育てに対する支援システムは充実している。</p> <p>一方で、合計特殊出生率は平成17年度1.43人、18年度1.54人と、1.5人前後で推移しており、本市の出生数から死亡数を差し引いた自然動態は、H17 97人減、H18 150人増、H19 77人減、平成20年は10月末時点で131人の減少となっている。</p>
<p><u>（1） 転入促進</u></p> <p>国や企業の研究機関の誘致。（つくば市を参考に） 「鳥取を環境のシリコンバレーに」（鳥取青年会議所）</p> <p>世界的食糧危機が叫ばれる中、新鮮・安全・豊富な食材を誇る「食のみやこ」鳥取を積極的にPRしていくべき。（鳥取に來れば食いつぶぐれはない。）</p> <p>転勤族に良い印象をもってもらうことが大切。離鳥の際、鳥取のPR役を果たしていただけるような仕組みが必要。</p> <p>鳥取県「ふるさと鳥取ファンクラブ」（昭和63年度～）</p> <p>県外者が鳥取に定住しようとする際、何を求めているのか、を把握する。（ニーズ調査）</p> <p>UJIターン者を地域で温かく迎え入れる風潮の醸成、雰囲気づくり。</p> <p>（よそ者に無関心と言われる鳥取人気質のチェンジ）</p> <p>市の外郭団体等のポストに、UJIターン者用の特別枠の設置。</p> <p>高速道路整備に伴い交通の利便性が増すことや、「医療・福祉」が充実している点を強みとして、関西の年配者をターゲットにUJIターンや二地域居住 2の推進。</p> <p>UJIターン者が鳥取の良さを情報発信できるような仕組みづくりやその支援。（用瀬町「UI会結成の動きなど」）</p> <p>まちなか居住推進策の一環として、団塊の世代を対象にした高齢者専用賃貸住宅 3の建設。</p> <p>耕作放棄地の活用と新規就農ニーズを結びつけた施策の展開。</p>	<p><u>（1） 総合的な子育て支援強化</u></p> <p>育児休業はもとより産前産後休暇自体取りづらい中小零細企業に対し、制度活用に対する積極的な呼びかけや支援策が必要。（活用企業への財政支援を講じるなど）</p> <p>2世帯、3世帯同居を希望する世帯を支援する施策の展開（例えば2世帯、3世帯同居のための住宅改修費を助成）</p>
	<p><u>（2） 医療の充実・健康寿命の延伸</u></p> <p>長寿（後期高齢者）医療制度の開始に伴う高齢者の不安への配慮。</p> <p>現在約3割となっている健康診査の受診率向上に向けた受診環境の整備。（土日の受診体制整備）</p>
	<p><u>（3） その他</u></p> <p>出生率の向上策以前の問題として、結婚奨励策が必要（結婚相談所の開設）。既存の事業として、東部広域行政管理組合の「プチ・カップリングツアーいなば」があるが、結婚適齢期の男女の出会いの場・きっかけづくりや、きっかけづくりに取り組む団体への支援も必要。</p> <p>自殺者の減少に向けた取り組みの推進。（いのちの電話への支援強化）</p> <p>（鳥取市の年間自殺者数 平成17年度47人、18年度46人）</p> <p>参照：平成17年度、平成18年度鳥取県人口動態統計より。</p>
<p><u>（2） 転出抑制</u></p> <p>大学・高校卒業生を鳥取に留めるためには雇用の場の確保が重要。</p> <p>本市の製造品出荷額の約8割を占めている電子部品・デバイス、情報通信機械等を中心とした大企業のサテライト営業所の地方展開への取り組みや、ITを活用した在宅勤務の推進など、地方展開に対応するためのITの支援、人材育成。</p> <p>地域・地元を継承するという、地域ぐるみの風潮の醸成。</p> <p>中山間地域の人口減少防止策としての公共交通手段の確保。</p> <p>高齢者最寄りの商業施設の確保。</p>	<p>1 つくば市</p> <p>約300に及ぶ研究機関・企業と約1万3千人の研究者を擁する世界有数の学術・研究都市であり、田園都市。</p> <p>人口分布を全国と比較すると、20代から30代の人口が多くなっている。また、人口約20万9,000人のうち、7,000人が外国人の居住による。</p> <p>2 二地域居住</p> <p>『『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想』について 平成17年3月</p> <p>「二地域居住」促進等のための「空き家」の活用に関する調査結果について 平成18年7月</p> <p>3 高齢者専用賃貸住宅</p> <p>介護施設等の新規開設規制に伴い、新たな受け皿として注目されている事業。「高齢者の居住の確保に関する法律（国土交通省 平成13年4月）」による民間活力を活用した高齢者向け住宅のも追い風となっている。</p>
<p><u>（3） 交流人口の増大</u></p> <p>中心市街地を歩行者と自転車の行き交いにぎわいのある街にするためのパーク＆ライドの推進。</p> <p>自転車を活用しやすくするための道路整備・駐輪場整備（中心市街地）</p> <p>空き家など既存の建物を整備し、長期滞在型リゾート客の受け入れ。</p>	
<p><u>（4） その他</u></p> <p>公共事業の全国一律の削減に対し、地方への配慮が必要。</p> <p>地元大学の魅力創出（地元大学への進学促進。）</p> <p>・鳥取環境大学（環境、安全・安心・健康） 生物系薬学の研究部門、医療関連技術者の養成部門の設置</p> <p>・鳥取大学 資源観光の開発研究（森林・原野・平野・海岸・海底資源）</p> <p>例）ジオパークの展開としての山陰海岸の海中博物館的な活用</p>	

